

「戦争と平和」の政治経済学

—— Love & Peace の経済学をめざして

西原誠司

はじめに

ベルリンの壁崩壊を契機とした米ソ冷戦体制の終焉は、多くの人々に平和な時代の到来を期待させたが、その後に続く歴史は、この期待を大きく裏切るものとなった。湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、9・11同時多発テロとアメリカ主導によるアフガン戦争・イラク侵略戦争、終わりになきアフリカの部族紛争等々によって、平和を切望していた少なくとも人々のなかで、期待が失望さらには絶望へと変わりつつある。

このような状況のなかから、日本では、結局、戦争のない世の中なんて無理なのだから、日本を戦争ができる「普通の国」にしよう、そのために憲法第9条を変えようとする動きが急浮上する一方、それに対抗する運動もまた静かな広がりを見せている。世界に目を移せば、米・ソ連戦体制の終焉後、唯一の超大国となったアメリカによって、世界の情勢が決定されるような事態が現出したが（ユニラテリズム）、他方で、イラク戦争突入後、急速にアメリカの権威は失墜し、EUやMercosur（南米南部共同市場）のようなアメリカとは一定の距離を置いた世界の形成の方向も芽生え、発展しつつある。「戦争と革命の世紀」であった20世紀がおわり、21世紀を迎えることとなったが、果たして、21世紀を紛争・戦争なき世界にすることができなのか、もしできるとすればその政治・経済的諸条件とはどのようなものであろうか。この小論は平和への

手がかりを筆者なりに探ろうとするひとつの試み——簡単なスケッチである。

I 「戦争と平和」の政治経済学のプランとその概略

現代の科学は、様々な理由で行われてきた武力紛争・戦争——人種・民族・国家および宗教間対立・抗争とその武力による解決——の多くが、その表向きの理由だけをみれば、差別や偏見にもとづいており、科学的には根拠がないものであることを明らかにしている。だが、ある集団間で衝突が起る場合、その当事者でさえ気がついてない別の理由——その規程的要因、大きな要因のひとつは、経済的要因——が働いており、特定の時代の文化・イデオロギー状況のもとでは、暴力による解決形態が避けられなかったということもまた事実である。最も科学・技術が発展した20世紀に二つの世界大戦が起り、ここで何千万もの人々が犠牲となったことは、科学・技術の発展は、それだけではストレートに平和には繋がらないことを示している。逆に、縄文人骨に大規模な戦闘による損傷がないことから明らかのように、人類社会の最初の段階である氏族共同体（原始共同体）では、科学・技術も生産力も現在より遙かに低い水準だったにもかかわらず、あるいは、低い水準だったからこそ、人々が協力し合うことを必然にし、「平和」を可能にした^①。そして、

鉄器および稲作農法の伝来によって急速な生産力の発展が実現した弥生時代に、「戦争」が始まるのである。それ以来、第二次世界大戦終結まで、「戦争」と「平和」が繰り返されたが、これは日本以外の世界でも同様であり、未だ「世界平和」は実現していない。

では、その原因はどこにあるのだろうか。その原因を探ることによって、平和を実現するための諸条件も明らかになる。そこで、この解明のために必要な諸モメントを列挙して、目次にしたみたのが以下のプランである。これをすべて解明することは、この小論では不可能なことなので、まず、ここでは、このプランのキーとなるカテゴリーを簡単に説明し、目次（プラン）でもって全体の概略を示すにとどめたい。その上で、現在、私が行っている授業実践、——このプランの最終章ともなる Love & Peace の経済学の試み——を紹介し、今後の「戦争と平和」の政治経済学の展開のための第一歩としたい。

1 人類の環境・社会への適応形態としての人種・民族・国家および宗教

(1) ミトコンドリアイブの発見と「人種」

(2) 地縁集団としての民属 (Volk) および民族 (Nation)

(3) 共同体間の相互作用の一形態としての戦争と国家

(4) 解決不可能な諸矛盾の受容のために必要な実践的イデオロギーとしての宗教

2 階級社会の発展と人種・民族・国家および宗教間の対立・抗争

(1) 奴隷制・農奴制（封建制）社会と人種・民族・国家および宗教間の対立・抗争

(2) ブルジョア市民社会（資本制）と人種・民族・国家および宗教間の対立・抗争

(3) 帝国主義（独占資本主義）と人種・民族・国家および宗教間の

対立・抗争

(4) スターリン的ファシズム（社会主義的帝国主義）と人種・民族・国家および宗教間の対立・抗争

3 グローバリズムの発展と世界大戦・紛争抑止の實在的可能性の発展

(1) 現代における人種・民族・国家および宗教間の対立・抗争の構図

(2) 現代における戦争・紛争抑止の諸条件の発展——グローバル化した経済のもつ意味

(3) 平和の実現を妨げるもの——軍産複合体と文化・イデオロギー的諸条件の未成熟

4 戦争と平和の政治経済学（科学的認識）とその科学的イデオロギーへの転化

—— Love & Peace の経済学の試み——

まず、この間の分子生物学・遺伝子学の発展を媒介とした人類学の発展によって、われわれ原始人類（新人類 ホモ・サピエンス）の起源についてのこれまでの論争に決着を与えるような研究成果がうまれている^②。それは、ミトコンドリア・イブの発見であり、これによって、この地球に現存する私たち「人類」は、母方の家系をたどると、約20万年前に生きていたアフリカに起源を持った一人の母親（共通の祖先）にたどりつき、これまで「人種」の違いとして差別や偏見の根拠となっていた目の色や肌の色の違いは、ある時代にある土地に定住し、その時代の環境に適応して変化した結果にすぎないということが明らかとなった。生物学的に「種」が同一であることの根拠は、交配可能性にあるが、「人種」間の混交による多数の「混血」存在は、私たちが、生物学的には、ひとつの「種」であり、その同じ本質（類）をもつ人類の様々な変化した存在形態（種差）であることを証明している。ただ、同じ種とは見え

ないほど大きな変化をとげているので（黒人、白人、黄色人種）、見た目は大きく違っており、おなじ「人種」が同じ地域に住んでいる中に、他の「人種」が入ってきたとき、その違いを根拠にして、これまで多くの「差別」が行われてきたことも事実であり、今も行われている。しかし、科学がその誤りを完全に明らかにした以上、この科学的認識を人々の日常の行動を導く実践的イデオロギーに転化するための教育が世界的規模で行われる必要がある。

次に、「民族」の違いであるが、この点については、まずひとつには、「民属（Volk）」と「民族（Nation）」とを区別する必要がある。だがもうひとつ注意しなければならないのは、ブルジョア社会以前の「民属（Volk）」にせよ、ブルジョアの「民族（Nation）」にせよ、地縁集団を前提したカテゴリーだということである。ナチスドイツがいうように「ドイツ民族」といえば同じ血が流れているように思われ（ヒットラーがユダヤ人を600万人も虐殺したのは、ドイツ民族の血の優越性を保つためといわれている）、「民族」といえば血のつながりがあると錯覚しているひとも多いのであるが、人類社会は、ブルジョア社会形成の遙か以前の初期の段階において、血縁集団としての氏族↓種族↓種族同盟の発展とそれら相互間の相互作用の中で、これら血縁集団とは明確に区別される地縁集団としての「民属（Volk）」を形成しており、ブルジョアの「民族」が血のつながりを持った集団だと考えるのは、まったく根拠のない誤謬である。

それでは、近代的「民族（Nation）」とは何か。これについて、上野俊樹氏の見解をもとにまとめてみると、ブルジョアの民族、資本主義的民族は以下の諸モメントによって構成される。^③

- ①資本主義的経済関係（資本主義的統一市場の形成と統一的经济圏の形成）

②この発展を前提とした中世の民属の支配地域を超えるいつそう広い地理的条件あるいは領土的条件

③地理的条件と相互に前提しあっている言語的境界線の範囲内での共通言語によるコミュニケーションの形成（経済的關係が機能するために、言語の共通性が前提）

④近代資本主義国家の形成

⑤民族的に一定の同一性をもつ民族的文化と民族的心性・心理の發展すなわち、氏の近代的民族（Nation）の概念の内容は、前近代社会の地縁集団である民属（Volk）との共通性をとりだした抽象的普遍でもなく、また、ブルジョアの生産関係から一直線に説明される階級形成一元論のような単純なものでもなく、地縁的社会集団として発生した民属（Volk）が奴隷制、封建制をへて①資本主義的生產關係との相互作用を強めていく中で、この①のモメントとの相互作用を基礎としながらも、②言語的共通性、③地理的・領土的諸条件、④近代資本主義国家の形成、⑤民族的文化と民族的心性・心理の發展という他の諸モメントと相互作用をし、これら諸モメント総体の相互作用の中で近代的民族（Nation）へと転化していくというものである。特に、②③と④との關係をみれば、民属および民族形成の自然的基礎としての言語と国土の境界線③②が各民属の相互作用のなかである程度の画定をみると、それはブルジョア的国家④、ブルジョアの民族の形成の基礎となり、言語と国土の境界線③④がある程度の画定をみるという前提条件のもとで近代国家④が形成されはじめると、今度はこの形成されはじめた近代国家④の方が言語と国土の境界③④を決定づける能動的なモメントに転化する。そして、これら①②③④の諸モメントとの相互作用の中で、⑤宗教——ヨーロッパにおいてはキリスト教——をもふくめた文化的・心性・心理的アイデンティティが形成された時、それは、近代

的民族となるのである。

さらに、国家の形成に言え、この氏族の解体過程は、地縁集団としての民属の形成過程であるが、それは同時に階級と国家の形成過程でもあることである。これまで、史的唯物論の解説の中には、氏族社会＝原始共同体における生産力の発展とその内部矛盾から直接、階級と国家の発生を導くような見解があったが、人間同士の平等な関係とそれを支えるイデオロギーが形成されている同じ血縁集団の内部に、自らを否定するもの（階級と国家）を自らつくりだすことは論理的にも現実的にも困難である。これら氏族社会の発展のなかで種族同盟間の相互作用——混住や共同体間どおしの戦争（捕虜＝奴隷）——が進展し、同じ地域に異なった種族の人々が住むようになり、これまでの共同体の機関では処理できないような様々な問題が発生するような段階になった時、はじめてイデオロギーとしても人による人の支配を受け入れることができるようになるのである。ここに、氏族共同体の解体と階級および国家の発生の論理のなかに、家族とならんで地縁集団としての民属の形成の論理を入れなければならない必然性があり、これが、氏の新しい史的唯物論の探求の試みであるが、これを、「戦争と平和」の政治経済学の見地から見れば、氏族共同体（原始共同体）の解体と「戦争」の発生が密接不可分であることを示しており、「平和」な社会の実現を展望する上で、見逃してはならない点である。

最後に、「宗教」についてみれば、これを科学の見地から「虚偽」とのみ見るのは誤りである。それは、「科学」もまた絶えず時代の限界をもっており、したがって、現実はいつもわたしたちの思い通りに行くわけではなく、それでも人は現実を生きて行かなくてはならない以上、その現実を受容し、生き抜くために、その行動を導くイデオロギーが必要となるからである。そのようなイデオロギーの一つの形態が「宗教」

であり、科学が未発展な段階ではなおさら、科学が発展してもそのような実践的イデオロギーは必要となるのである。

また、階級抑圧との関連からのみ「宗教」の発生を説明する見解も間違っている。すでに、現生人類に先行するネアンデルタール人（旧人）もまた埋葬の習慣（死者に花を手向けた）を持っていたことは、考古学的事実として知られており、階級社会の発生以前から人類は、宗教的感情を持っていたと言えるからである。確かに、スパルタクスの蜂起の鎮圧のあと、「原始キリスト教」が奴隷の宗教として広まったように、来世（死後の世界＝天国）を信じることによって、この世の苦しみ（階級矛盾）に耐えてきたことは、事実である。この場合は、明らかに階級矛盾をその発生のひとつの源泉にしているが、仏教の「生老病死」がすべての人間に、階級を越えて降りかかる苦難をあらわしているように、宗教の発生根拠は階級矛盾に解消されない。「宗教」にかわる実践的イデオロギーをもたない限り、多くの人々は、「宗教」を信じることによって時代を生き抜いてゆくのである。

だが、こうして、それぞれの地域でそれぞれの「人種」「民族」によって信じられ、発展してきた「宗教」が一方で並存しつつ、他方でなぜ、血で血を洗うような対立・抗争を繰り返してきたのか。それは、宗教それ自身からのみ説明することは困難であり、それゆえそれを取り巻く現実的諸関係が分析される必要があるのである。

以上、簡単なカテゴリーの説明を行ったので、次に私の授業実践を紹介したい。これは、プランの最終章の部分になるが、当然、プランの未完部分が埋まっていけば、この章も書き換えられることになる。そういう意味では、試行錯誤の一サンプルであることを断っておきたい。

Ⅱ 「戦争と平和の経済学」(科学的認識)と

その科学的イデオロギーへの転化

—— Love & Peace の経済学の試み ——

1. モチベーションを大切にしたい経済学教育

私が、モチベーションを大切にしたい経済学教育を考えるようになったのは、院生の段階を卒業して、短大・大学で学生を教え始めたときのシヨックがきっかけであった。私は、自己の研究領域の最先端を学生に生き生きと語れば、学生はついてきてくれると単純に信じていたのであるが、それは一ヶ月も立たないうちに裏切られた。あまりにギャップがありすぎて、学生にまったく理解されなかったのである。赴任当初の経験を通じて、その見解

が科学的に正しいこととそれが理解されるということは別のことであり、また、たとえそれが正しいとしても、そのことを学生たちが知りたいと思うかどうかは、また別のことであるということがわかった。こちらが科学を媒介として学生たちに伝えたいことがあるのに伝わらないというもどかしさがあった。他の科目は、いろいろ工夫しながらなんとか学生の興味を惹きつけるような授業を始めるこ

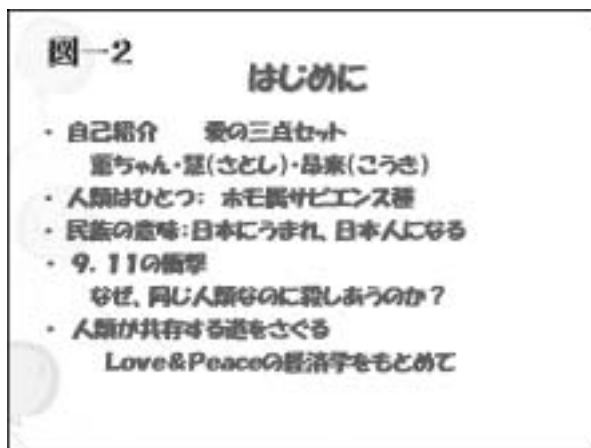


とができたのであるが、経済学は熱意だけはあるが、なかなか学生に伝わらないという状況が続いた。自分の専門であるだけに、あれも教えよう、これも教えようと詰め込みぎみになったようにも思う。

そのような状況を変えてくれたのは、私の所属する短大・大学で始まった自己点検・自己評価、FD活動であった。すべての教員が授業公開をすることになり、これを機会に、これまでの経済学の授業方法を根本的に変えていこうと思ったのである。その工夫のなかから生まれた試みが、

「Love & Peace の経済学」の授業実践である。いくら科学的に正しくても、理解されなければ意味がないし、理解されてもそれが行動にまで突き抜けなければ、私の考える「世界平和」は実現しない。これは、プラン全体との関係でいえば、「戦争と平和の経済学」(科学的認識)を科学的イデオロギーへ転化しようとするひとつの試みである。以下、授業の内容のポイントを紹介していこうと思う。

まず、授業全体の構成は、図1の目次を見ていただければ明らかであるが、まず、工夫をしたのは、導入部(図2 はじめに)である。経済学は、なんといっても難しい学問であるから、経済学の話でなく、私自身の自己紹介からはじめ、私がいかに家族を愛しているかを強調する(愛の3点セット)。どうして妻と知り合ったのか、恋愛の話をする、ほとんどの学生が私の話に興味・関心を示す。そして、私自身に興味を



持ってもらった後で、湯川秀樹やアインシュタインにあこがれ、自然科学の道に進もうと思っていた私がなぜ経済学の道へと転換したのか、当時の水俣病をめぐる社会情勢について説明しながら、私自身が経済学を志した動機、すなわちヒューマニズムと経済学の関連へと話を進めるのである。

ヒューマニズムとは私なりに表現すれば、ひとの痛みを自分の痛みとして感じ取れる能力である。人間が猿の群れから人間の社会への転換していく過程で獲得した能力、相互に信頼し、助け合う能力である。これは、Loveといっている。これをずっと維持することができれば、人類社会は、平和(Peace)を維持できたはずである。

だが、現実には、文明へと踏み出してからあとの人類社会は、人種・民族(民属)・国家および宗教間の抗争に明け暮れてきた。そして、20世紀には、二つの大戦を引き起こし、7000万人もの人々が犠牲となったのである。さらに、21世紀に入り、9・11同時多発テロという衝撃的な事件がおこる。その日、私はアメリカにいたのであるが、3日後、ニューヨークのブロードウェイでミュージカル「美女と野獣」を見るはずであった。それも、ワールドトレードセンターへの二機の航空機の激突で夢と消えてしまった。なぜ、動物のなかで最も賢いはずの人間がこのような愚かなことを繰り返すのか。愛やヒューマニズムは今でも人類社会のなかで生きているのか。愛する家族のため、平和な社会を実現するために、なぜそのようなことが起こるのか、どうすれば平和が実現できるのか、その政治・経済的条件をともに考えていこうと呼びかけるのである。

2. 人間として共感する能力――

ヒューマニズムと問題意識

導入部である「はじめに」のところでは、私自身の話をしたのであるが、次には、学生にアンケートをとり、アンネ・フランクとアドルフ・ヒトラーについてクイズ形式で授業を進めながら(図-3、図-4)問題提起をする。

アンネ・フランクのビデオや映画『ヒトラー最後の12日間』の一部、ヒトラー役のブルーノ・ガンツのインタビュー等を見せながら、その時代のイメージを膨らませてもらう。大切にしているのは、アンネがどのような家族をもちどのように暮らしていたかということをまず知ってもらうことである。というのは、ナチの強制収容所に送られて生き残ったのは、父親のオットー・フランクのみで、家族はみんな死んでいく。第二次世界大戦で6000万人の人が犠牲になったと歴史の教科書では習うのであるが、その数字の大きさに驚いてそれで終わってしまう。だが、アンネがどのような生活を送っていたのかを知ると、戦争というものが破壊するのは、そのような血が通った人間によって形成されるひとつひとつの家族とその生活であり、それが、6000万回おこるのだということが共感をもって受け止められるからである。なぜ、アンネは、15歳の若さで生涯を終えなければならなかったのかと(ヒューマニズムの見地)。

だが、私が経済学の授業としてアンネ・フランクに着目したのはただヒューマニズムの見地

図-3 アンネ・フランクを知っていますか？

- ・ 誕生日はいつ？
1929年6月12日
- ・ なくなったのは？
1945年3月
- ・ その時、何歳？
15歳
- ・ この国の人？
ドイツ(系)ユダヤ人
- ・ なぜ、アンネ・フランクは15歳の若さで生涯を終えなければならなかったのか？



Anne Frank: The Diary of a Young Girl
First Edition (1947) (Revised Edition 1970)
Reprint (1980) (1981) (1982) (1983) (1984) (1985) (1986) (1987) (1988) (1989) (1990) (1991) (1992) (1993) (1994) (1995) (1996) (1997) (1998) (1999) (2000) (2001) (2002) (2003) (2004) (2005) (2006) (2007) (2008) (2009) (2010) (2011) (2012) (2013) (2014) (2015) (2016) (2017) (2018) (2019) (2020) (2021) (2022) (2023) (2024) (2025)

からのみとりあげたのではなく、彼女が経済学的に重要な意味をもつ1929年恐慌の年に生まれたからである。もし、生まれた時代が違えば、彼女がユダヤ人だからといってこのような悲劇には遭遇しなかったであろう。なぜ、そういう運命にまきこまれたのかについての経済学的な問題提起の糸口が彼女の生年月日なのである。

次に、アンネ・フランクを強制収容所に追いやったヒトラー

に目を向ける(図4)。彼が生まれたのは、ベルリンの壁が崩壊するちょうど100年前、1889年である。私の息子がうまれる100年前でもある(こういう問題もクイズに置いておく)。ヒトラーの秘書であったトラウデル・ユングの著書(『私はヒトラーの秘書だった』トラウデル・ユング(著)・足立ラーベ 加代(翻訳)・高島 市子(翻訳))をもとに製作された映画『ヒトラー最後の12日間』をみると、「冷血の独裁者ヒトラー」というイメージとは違ったもう一つのヒトラー像がみえてくる。ヒトラーが生まれたときから独裁者であるはずもなく、常に女性たちには礼儀正しく、思いやりに溢れ、非常に人間味のある、とても洗練された、「どこにでもいるおじさん」が、ドイツ・ナチズム(ファシズム)という社会のシステム・機構のなかで、独裁者となっていたのである。なぜ、ヒトラーが、世界で最も民主的といわれたワイマール・ドイツにおいて選挙によって政権を獲得し、また、12年間にわたってこれを維持

図4 アドルフ・ヒトラーってどんな人?

- ・ 誕生日は?
1889年4月20日
- ・ 政権をとったのは?
1933年1月30日
- ・ 結婚相手は?
エヴァ・ブラウン
- ・ なくなったのは?
1945年4月30日
- ・ 政権にいた期間は?
12年3ヶ月



することができたのか、これを、結果(独裁者としてのヒトラー)を知っている現代の目からではなく、当時の時代状況に即して見る必要があることに学生の注意を向けるのである。

3. 科学としての経済学の問題設定——

経済構造の変化とアンネ・フランクの運命

このような問題提起を行った後で、アンネ・フランクのこのような運命が、20世紀を境におこった資本主義の経済構造の転換(自由競争から独占資本主義(帝国主義)への資本主義の発展)と関わっていることを予感させる事実——産業循環・景気循環の周期におこった変化——を調べさせる。

まず、19世紀の恐慌について、年代を調べ、約10年の周期があることを確認する。次に、イギリスの大不況をへて、20世紀になると、どのような変化が起こるのか、特に、日本の日清戦争から第二次世界大戦にいたる周期を確認する。そうすると驚くべきことに、またもやびったりとした10年周期——第1次世界大戦後の中断をのぞけば、——が浮かび上がってくる。しかし、今度は、19世紀とは違って、10年周期の恐慌ではなく、恐慌が来るべきところに戦争が来ていることがわ

図5 戦争と恐慌には周期があるって本当?

・ 経済恐慌の平均周期は? (19世紀イギリス)	・ 恐慌・戦争の平均周期は? (20世紀の世界と日本)
1825年	日清戦争
1836年	1894年-95年
1847年	日露戦争
1857年	1904年-06年
1866年	第一次世界大戦
平均周期は、約10年	1914年-18年
・ Great Depression (イギリスの大不況)	(ベルサイユ講和会議1919年)
1873年-95年(23年間)	世界大恐慌 欧州暴動
	1929年 1931年
	第2次世界大戦 太平洋戦争
	1939年-45年 1941年-45年

かるのである。(図―5) すなわち、アンネ・フランクは、恐慌を通じて資本主義が急速に発展した時代ではなく、恐慌と戦争が周期的にあらわれる時代に生まれたことがわかるのである。また、この作業をつうじて、学生たちは、アンネ・フランクが戦争に巻き込まれる運命となる時代に生まれたこと、どうも経済には法則があるらしいということに気づく。では、なぜ恐慌が周期的に起こるのか、またそれが20世紀になって戦争と恐慌の周期にかわるのかという疑問が沸いてくるのであるが——これについては、後で説明することになっている——ここでは、この事実を前提した上で、未曾有の大恐慌となった1929年恐慌——この年にアンネは生まれた——からの脱出策として、ナチス経済とニューディール経済を比較検討し、どちらが有効であったのかを明らかにする。

4. 通説(高校の教科書)に対する疑問—— 学生への問いかけ

多くの高校生は、1929年恐慌からの脱出策としてニューディール政策は成功したと教えられているようである。学生に聞くとみんなそう答える。私の高校時代もそのように教えられた記憶があるので、この見解はどうも30年以上にわたってかわらず、通説となっているようである。だが、これは、明らかな誤りである。

そこで、失業者のデータをみせ、それをグラフ化し、さらに、国家財政における公共投資・軍事支出との関連を示すと、失業対策に関しては、ニューディールではなく、ナチス経済の方が「成功」していたのだということを納得する。ドイツでは、1932年に500万人あった失業者が、ヒトラーの政権獲得とその経済政策によって、38年には、40万人へと劇的に改善するのに対して、同時期のアメリカでは、ニューディール

政策にもかかわらず、失業者は、1280万人から1000万人のレベルまで減っただけで依然として深刻な不況のなかに沈んでいたのである(図―6)。

このことを同時代のドイツ人やアメリカ人がどのように見ていたのかを、NHK『映像の世紀 ヒトラーの野望』で確認し、ヒトラーが大衆に熱狂的に支持され、政権を維持し続けた決定的な理由が経済的理由——失業問題を解決したこと——にあったことを理解させる。公共投資による本来のケインズ政策よりも、戦争準備のナチス経済(軍事版ケインズ主義)の方が、失業対策としては、効果があったということは、歴史の皮肉である。残念ながら、アメリカが不況から脱出するのは、日米開戦の1941年以降であることは、このことをよく示している。

だが、この恐慌脱出の「最大の功労者」であるヒトラーが、反ユダヤ主義を標榜し、ユダヤ人排除・絶滅(『我が闘争』)を主張していたところにアンネ・フランクの悲劇があった。それにしても、なぜ、ユダヤ人であるだけで、迫害され、強制収容所におくられなければならないかったのであろうか。これについては、これまで説明してきた経済的原因以外の諸要因——中世ヨーロッパにおいて、キリスト教との関係で差別されてきた歴史的背景と並んで、特に、政治的要因が存在すると思われる。すなわち、失業問題を解決できないワイマール体制への大衆の不満を吸

図―6

ナチス経済の「成功」とニューディールの「失敗」

ヒトラーはなぜ12年間の 独裁につくことができたのか？ 【軍事版ケインズ主義】	ニューディールはなぜ失敗したのか？ 【本家のケインズ主義】
① アウトバーンとVW (公共事業+民需)	① フランクリン・ルーズベルト とTVA(テネシー川流域開 発公社;多目的ダム、洪水 防止、民間の電力独占を妨 ぐ等々(公共事業))
② 戦争/軍需(軍需)	② 3R政策
★★失業問題の解決★★ 1932年 500万人 ↓ 1938年 40万人	★★深刻な失業者★★ 1280万人→1000万人

収して、急速に支持を獲得していったナチスではあったが、ヒトラーが1933年1月30日に政権を掌握した時点では、まだ、500万人におよぶ失業者が存在しており、そのような状況において政権を維持するためには、大衆の不満をそらすためのターゲットが必要になったということである。ナチスは、まず、1933年2月27日夜、ドイツ国会議事堂放火事件をおこし（ゲーリングらナチス首脳が計画した放火説が有力）、その翌日、大統領緊急令を布告、これを共産党の陰謀とし、共産党員を弾圧・逮捕・投獄、これによって3月5日の総選挙では、大躍進し、連立相手の国家人民党とわせて、国会の過半数を獲得、さらに3月24日には全権委任法（「民族及び国家の危難を除去するための法律案」）を成立させ、7月14日、この法律を盾に、最終的に、ナチス以外の政党を解体に追い込み、合法的に一党独裁体制を確立する。

他方、4月7日に始まるユダヤ人弾圧政策によって、ユダヤ人は公職から追放され、政界や教育の場、芸術の世界からも閉め出されることになる。特に、34年、ヒンデンブルグ大統領の死後、35年、ニルンベルグ法、38年、水晶の夜（ナチス党員・突撃隊がユダヤ人商店・住宅・シナゴグなどを襲撃、放火した事件）、42年、ユダヤ人絶滅政策の決定へとエスカレートしていく。こうして、強制収容所は、最初は、ナチス政権に反対する人々を弾圧し、収容するために使われたのであるが、やがてユダヤ人を収容する施設へと変容していくのである。ナチスは、反個人主義、反共産主義、反ユダヤ主義を掲げたが、反個人主義、反共産主義という点については、大統領緊急令・全権委任法により、共産党を非合法化し、ワイマール憲法の基本的人権を停止、33年7月までにはナチ以外の政党をすべて解散させることによって、その目的を達成する。それゆえ、共産党を最大のターゲットとした反対勢力（政党）の一掃後は、大衆の不満をそらすための攻撃のターゲットはユダヤ人に集中することになった

のである。こうして、ユダヤ人迫害をおそれ、34年オランダに逃れたアンネ・フランク一家だったが、そのオランダも40年5月15日、ドイツに占領され、42年7月6日には、隠れ家に移り住む。だが、44年8月4日、密告によってその隠れ家もみつかり、連行・強制収容所におくられ、45年3月、大戦終結を前にして、腸チフスで、15歳の生涯を終えるのである。

だが、このように、最初は、共産主義者（およびナチに反対する勢力）、次には、ユダヤ人に集中していた攻撃のターゲットは、最終的には、民主主義・基本的人権そのものの否定にまわったり、ドイツが第二次世界大戦に突入し、やがて敗色が濃厚になると、結局は、一般民衆も戦争にまきこまれ、大きな犠牲を被ることになる。空爆によって街は破壊され、生産力は壊滅状態となる。したがって、このように戦争を全体としてみれば、戦争の経済効果も、その準備の段階と戦争が勝利している間のみ

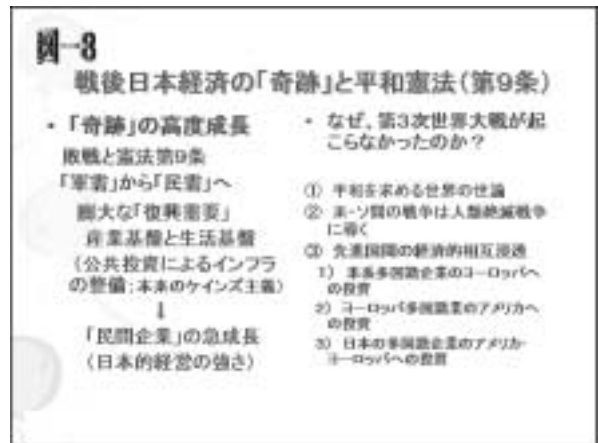
機能しているということになる。したがって、すべての国が戦争から、利益を受けることはできないことを知ってもらうのである。

5. グローバリゼーション

の進展と「世界大戦」を
抑止する諸条件の発展

このような二つの世界大戦を経験した世界ではあったが、戦後、その「教訓」は必ずしも生かされ





験は、軍事力の保有にたいする厳しい制約(その典型は日本の「憲法第9条」)のもとで、公共投資を中心とした「本来のケインズ主義」によって経済成長を遂げることができるということを示した(図-7、図-8)。

これを戦争と平和の政治経済学の見地からみれば、どのような経済体制による経済成長であれ、第二次世界大戦後、世界のどこかで紛争・戦争が起こりながらも、第三次世界大戦を抑止・阻止する政治・経済的諸条件が次第に形成されてきたということが見えてくる^⑥。

なぜ、これが可能になったのか、その諸条件を挙げてみると(図-8)、

① 平和を求める世界の世論、② 米・ソ間の戦争は人類絶滅戦争に導くため、それが抑止力となり、大国間の戦争が困難となった。③ 先進国間の経済的相互浸透 (1) 米系多国籍企業のコロパへの投資 (2) ヨーロッパ多国籍企業のアフリカへの投資 (3) 日本の多国籍企業のアフリカ・ヨーロッパへの投資等々が考えられる。

ず、厳しい国際間(東西間)の緊張関係の中で、戦後「米・ソ冷戦体制」が成立する。だが、これは、資本主義の体制として見れば、自国を戦場にしないで、戦争のもつ経済効果を最大限に生かし、経済的繁栄を享受する体制であり、ニ

ーデールの「失敗」とナチス経済の「成功」からアメリカが学び、つくりあげた「軍産複合体」の利益になつた「軍事版ケインズ主義」の体制でもあった^⑤。他方で、敗戦国である日本や西ドイツの経

確かに、①②の条件もあるが、③多国籍企業による相互的な海外投資が進展し、先進資本主義国間の経済的相互浸透をつよめたことが大きい。資本のグローバル化の進展によって、投資が相互におこなわれ、それが網の目のように世界を覆うようになると、もし戦争がおこったとしても、他国に投資した自国の企業を攻撃しなければならなくなり、それは、資本の本性に反することになるからである。こうして、「世界平和」を実現する経済的条件——経済的相互依存(相互信頼)関係の形成——は大きく進展してきている。

これにくわえ、EUのような国際的地域経済ブロックの形成が、この傾向を促進している。EUは、二つの世界大戦が結局それぞれの国の力を弱め、ヨーロッパの没落を促進したという教訓から、「平和なヨーロッパが経済的繁栄の条件」であるとして「不戦共同体」を形成しているからである。Mercosur(南米南部共同市場)や東アジア共同体への動きが^⑧、「不戦共同体」の形成にむけて動き出せば、「世界平和」にむけて大きく前進するにちがいない。そして、冷戦終結後の民族紛争、部族紛争、宗教間対立等々の諸紛争・対立も、このような新しい世界システムの中に位置づけられることによって、その解決の糸口が見出されるように思えるのである。

だが、最大の問題は、米・ソ冷戦体制の終焉後、いったんは3分の2まで減少したアメリカの軍事費が、9・11を契機に冷戦時代に逆戻りしたことである。イラク戦争の経緯を見たとき、その背後に、戦争による需要と戦争終結後の復興需要をみこんだアメリカの軍産複合体と多国籍企業の利害が作用していることは明らかである。それゆえ、この動きをどう抑えるかが、「世界平和」の実現にとって決定的な重要性をもっているのである。

6. Love & Peaceの経済学をめざして—— チャプリンの生き方に学ぶ

これまで見てきたように、世界平和にむけた大きな動きがある一方で（世界経済の相互依存・相互信頼関係の進展）、アメリカによる単独行動主義（ユニラテラリズム）がその実現を阻んでいる。また、第三次世界大戦は起こっていないけれども、世界各地で紛争が続いている。

このような状況をふまえて、私たちは何をしたらいいのか。この問題を考えてとき、私は、授業の最後にチャプリンの映画「独裁者」の成立過程をあつかったNHK「プレミアム10」『チャップリン 世紀を超える』を見せることにしている。チャップリンは、ヒトラーと同じ年にうまれ、ヒトラーとは正反対の生き方をした人である。移民の国アメリカで、言葉（英語）がわからなくても理解できる映画の形——無声映画（サイレント）に最後までこだわったチャップリンが、ヒトラーと戦うために無声映画を捨て、「独裁者」をトーキーで製作する。映画のラストで、チャップリンが行う演説でよびかけるハンナは、1929年、ちょうどアンネフランクが生まれたその年に貧困のなかでなくなったお母さんの名前でもあり、あらゆる困難をのりこえてこの映画を製作したチャップリンの生き方は感動を与える。君たちならどうするだろうか。20世紀という時代に翻弄されながらも「国境を越え時代を超える笑い」を追求めた喜劇王チャップリンの生き方を通して、学生たちに、21世紀のあるべき社会の姿を考えてもらおうのである（図—9）。

おわりに

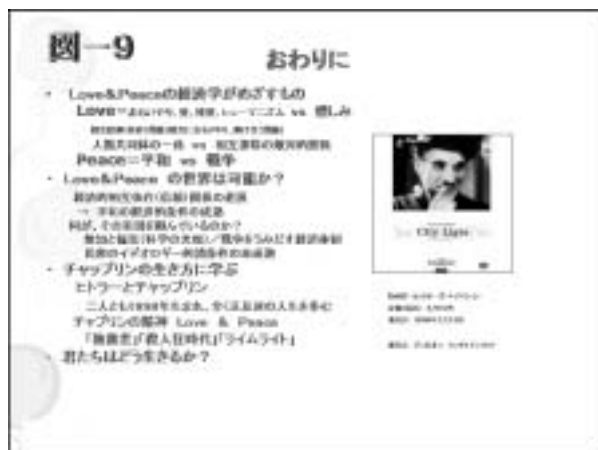
わたしの「戦争と平和」の政治経済学とLove & Peaceの経済学を

「戦争と平和」の政治経済学

めざす経済学の授業実践はまだ始まったばかりである。最初にかかげたプランも埋まっていなところの方が多。Love & PeaceのLoveとは、おもいやり、愛、博愛、ヒューマニズであり、憎しみに対立する概念である。それは、経済学的に見れば、相互依存・相互信頼の関係（相互におもやり、助け合う関係）を基礎にした経済関係であり、人類共同体の一員であることを自覚することであるから、人種・民族・国家および宗教のちがいによる差別の存在しない、最終的には、階級関係の廃絶までつながっていくカテゴリーとして考えられたものである^⑨。それは、相互排除の敵対的關係・階級関係の対極にある。

また、Peace＝平和とは、戦争の対極にあるが、それは、争いのない社会を意味しているのではない。世界は本質的に矛盾物であるから、どんな社会になっても矛盾がなくなることはない。階級矛盾はなくなるとしても、矛盾そのものがなくなることはあり得ない。問題は、争いを暴力でもって解決しない社会をつくり出すということであって、それは、「民主主義」が徹底した社会であると思われる。

Love & Peaceの世界は可能か？と問われた時には、その実現を阻んでいるものを同時に考える必要がある。グローバリズムの進展を媒介とした経済的相互依存（信頼）関係の進展によって、平和の経済的条件は、明らかに成熟してきていると考えられる。



では、何が、その実現を阻んでいるのか。それは、ひとつには、無知と偏見（科学的認識の欠如）であり、戦争をうみだす経済体制（その中心は軍産複合体）の存在であるが、もうひとつには、民衆のイデオロギー的諸条件の未成熟がある。したがって、Love & Peaceの世界を実現するためには、「戦争と平和」の政治経済学（科学的認識を完成させる作業を続けると同時に、それを科学的イデオロギーに転化すること——民衆のイデオロギー的諸条件を成熟させる——）によって、戦争を生みだす経済体制を変革していく必要があるのである。まだ、作業は始まったばかりである。

注

① 縄文時代の人骨には損傷がないと言われていた時期もあったが、最近の研究では、縄文人骨にも殺傷による損傷の例が発見されている。だが、弥生時代以降のような大規模な戦闘による人骨の損傷は、見出されていない。（鈴木隆雄「本当になかったのか 縄文人の集団的戦い」小林達夫編『最新 縄文学の世界』朝日新聞社、1999年5月）。また、縄文時代（約1万年間）の社会構造は、旧石器時代（数家族からなる小規模な移動性のバンド社会の時代・段階）と弥生時代（首長制ないし首長国の段階）に挟まれた移行期・過渡期（バンド社会から部族社会をへて首長制社会へと移行する社会進化の過程がまさに進行していた時期）であり、東日本の縄文社会は成熟した部族社会に移行した可能性がおおきいといわれている。（谷口康浩「環状集落から探る縄文社会の構造と進化」（同上）。ここでいう「部族社会」は、本稿では血縁集団である「氏族」「種族」社会にあたるが、すくなくとも、縄文中期までは、階級の存在しない血縁集団が形成されており、後期・晩期を通じてそれが解体し、弥生時代（階級社会）に移行したと考えられる。

② スティーブン・オッペンハイマー／仲村明子訳『人類の足跡10万年全史』（草思社、2007年9月）。尾本恵一『分子人類学と日本人の起源』（裳華堂、1996年5月第1版、1999年6月第4版）

③ 上野俊樹『上野俊樹著作集 4 社会科学の最前線へ』（文理閣、20

02年10月）および解説（筆者担当部分）を参照。

④ 土井正興『スパルタクス反乱序説』（改訂増補版、法政大学出版局、1977年）、『スパルタクスの反乱』（青木書店、1973年）、『古代奴隸制社会論 地中海世界における階級闘争』（青木書店、1984年）、『イエス・キリスト』（三一新書、1966年12月）。

⑤ 宮田律『軍産複合体のアメリカ』（青灯社、2006年12月）

⑥ 拙著『グローバルイゼーションと現代の恐慌』（文理閣、2000年6月）
⑦ 拙稿「ユーロと新たな国際的地域経済ブロックのEUの形成——新しい国際通貨「ユーロ」の誕生とその政治・経済的諸条件——」（『立命館経済学』第53巻第5・6号、2005年2月）および「ヨーロッパ資本主義の現段階とEUの形成——平和なヨーロッパをめざす『古い欧州』の新しい実験」（『日本の科学者』（通巻458号）Vol.41 No.3 2006年12月）を参照。

⑧ 拙稿「東アジア共同体の実在的可能性——EUの新しい実験が示唆するもの」（『鹿児島国際大学短期大学紀要』第77号、2006年3月）を参照。

⑨ 鈴木茂『鈴木茂論文集 1 理性と人間』（文理閣、1989年9月）およびその向井俊彦氏による解説を参照。向井氏は、その解説のなかで、「マルクスの歴史観のなかにある人類史の巨視的な総括の視点すなわち、原始共同体を第一次構成体ととらえ、階級社会を第二次構成体、そのあとにより高次の段階で原始共同体の復活ととらえる人類史の全過程は、人類の普遍的本性としての共同的社会性の成長の過程としてとらえることができる。それをいわゆる疎外論的観点から解釈するのではなくて、進化論の観点から、ロレンツの生物学やチヨムスキーの言語学などの現代科学の前進をふまえて、マルクスのなかに系統発生的な人間史観とよびうるものがあることが示される。」（p.396）と鈴木氏の、見解をまとめられ、「人間の普遍的本性としての共同的社会性」を強調されている。階級社会のなかにも経済的相互依存関係・相互信頼関係（これは、別の表現をすれば、Love & Peaceと言っている）の発展をみようという本稿の見解は、鈴木氏および向井氏のこのような見解を継承・発展させようとしたものである。

（鹿児島国際大学短期大学部教授）